

議第23号議案

今こそ、企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和6年12月12日提出

提出者	新座市議会議員	石島 陽子
賛成者	//	高邑 朋矢
	//	小野由美子
	//	小野 大輔
	//	笠原 進
	//	黒田 実樹

提 案 理 由

企業・団体献金の全面禁止を求めるため、この案を提出する。

今こそ、企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

自民党の20年以上に渡る裏金問題に、真面目に申告・納税してきた国民は強い憤りを表明しています。裏金問題の全容を解明し、その政治責任を明らかにし、金権腐敗の根となっている政治資金パーティ券を含む企業・団体献金の全面禁止は、今や多くの国民の声となっています。

企業の政治献金は本質的に見返りを求め、政治を金の力で買収する賄賂です。選挙権を持たない企業が献金することは、国民主権と相容れず、国民の参政権を侵害するものです。

30年前、リクルート事件など相次ぐ金権政治を受け、「政治改革」と称して行われたのは、政治と金の問題を選挙制度の問題にすり替えることでした。小選挙区制を導入し、企業・団体献金を「政党支部への献金」「政治資金パーティ券の購入」という二つの抜け穴をつくって温存したのです。

その後、企業献金によって、大企業優遇の税制、法人税減税と消費税増税、非正規雇用の増大、軍拡や原発再稼働など、政治は大きく歪められてきました。経済の低迷、貧困と格差の拡大など、長年の政治の失敗は明らかであり、抜け穴は完全に塞がなければなりません。

これまで、明確に企業・団体献金禁止に反対していたのは自民党だけでした。その自民党が10月の総選挙で歴史的敗北を喫しました。民意は明確です。よって、金権腐敗政治の根絶のため、企業・団体献金の全面禁止を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和6年12月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
総務大臣 様